「大阪府ＩＴ推進プラン」で新たな段階

24時間365日開設された「大阪バーチャル府庁」の構築めざす

建設IT最前線

進む 電子納品

地方自治体の取り組みを聞く

大阪府は平成12年に「大阪IT宣言」を行い、IT化への取り組みをスタートさせた。大阪府では高度成長期や大阪万博を期に膨大な公共施設が建設され、21世紀にはその施設の維持管理と更新という課題に追われることになった。効率的で低コストへの検討が行われ、建設CALS／ECの導入によってこれを乗り切るため土木部事業管理室に建設CALS推進グループが設置され、本格的作業が続けられている。一方、今年策定された「大阪府IT推進プラン」によって24時間365日開設された「大阪バーチャル府庁」の構築へ新たな段階を迎えた。大阪府の具体的取り組みについて土木部事業管理室建設CALS推進グループの福森世志夫課長補佐と同眞浦尚彦主査に聞いた。

建設CALS導入は行政改革の一環

官民共有化へ具体的検討

大阪府土木部事業管理室
建設ＣＡＬＳ推進グループ課長補佐
福森　世志夫氏

3～5年後のe社会を想定

本紙　大阪府では平成12年度に「大阪IT宣言」を行い、府庁全体のIT化に取り組んで来ましたが、今年3月には「大阪府IT推進プラン」を策定し、新たな段階を迎えています。新プランではどんな事業が展開されますか。

福森　大阪府では、平成13年3月に「e－ふちょう」アクションプランを策定して電子自治体の実現に向けた取り組みを本格化させました。このアクションプランは3年計画で進めてきましたので、今年これを更新させ、3月に新たに「大阪府IT推進プラン」を策定し、今後3年間に府が取り組むべき施策や事業を示しました。

新プランの内容は、3～5年後のe社会を想定し、電子申請の充実、電子入札の本格導入、コンタクトセンターの設置など24時間365日開設された「大阪バーチャル府庁」の構築をはじめGISなど府保有の電子データの開放、活用の推進など府民、企業とのコミュニケーション深めるための事業を展開します。

また、建設CALSの推進や入札契約センター（仮称）の設置などITを活用した業務の集約化、効率化など高度な行政経営をめざし、市町村共同・官民連携の推進、くらしやビジネスのワンストップポータルの整備など先進的な社会システムの構築に向けた取り組みを行います。

本紙　同プランでも建設CALSの推進は重要な柱の一つになっていますが、現在どう展開されているのか。

眞浦　大阪府においては行政改革の一環として建設CALSの導入を位置づけています。大阪府では1960年代の高度成長期から大阪万博を契機に膨大な公共施設が建設されました。しかし30～40年を経過した現在、これらの施設が老朽化し更新する時期を迎えています。その事業費はピーク時で年間2600億円に達するという試算も出されています。一方、こうした業務の増大する中で職員数は10年で3000人が削減されるという状況にあり仕事のやり方を抜本的に見直すことが必要となっています。そのため思い切った業務改革推進のツールとして建設CALS／EC導入に期待がかけられたわけです。

府のCALSの展開ビジョンとしては3段階に分けて考えています。まず第1段階（平成13年度～15年度）では、電子入札や情報共有システム・電子納品システムの運用からスタートしました。現在は第2段階に入り、アセットマネジメントを視野に入れた維持管理、台帳管理システムの構築、ナレッジマネジメントの導入や施工管理におけるWEBカメラの活用等をはじめ関連システムとの積極的な連携を進めていく予定です。第3段階となる19年度～20年度には本格的な運用を図っていきたいと考えています。

ＢＰＲ効果発揮する工程に注力

見やすい、分かりやすいソフトを

大阪府土木部事業管理室
建設ＣＡＬＳ推進グループ主査
眞浦　尚彦氏

本紙　これまでの取り組み成果について。

福森　平成15年度では、電子入札については8月以降に発注した公共工事の一般競争入札と公募型指名競争入札のうちから事前に指定した約19件を対象としました。さらに16年度には80件を目標に掲げています。また、電子納品では工事関連が9月以降に契約する1億8000万円以上の案件約50件でこれらは情報共有システムの対象工事ともなっています。16年度では1億8000万円の土木工事と全橋梁上部工事、9000万円以上の土木工事の一部を対象として9月末現在で23件実施しています。委託関連では、測量、設計、地質調査全件約840件実施しました。また、16年度9月末現在では約800件が対象となっています。

本紙　大阪府の場合建設CALS／ECを導入するにあたりどこにポイントをおいているか。

福森　平成15年度に公共工事のプロジェクトに関わる業務調査を行いました。これは調査設計、設計積算、工事施工、維持管理の4フェーズを対象に約160工程に業務を整理し約2000ステップまで詳細に分析したものです。この結果、業務量の最も大きかった工程が施工管理、次いで直営管理業務、日常パトロール、設計積算の順となり、業務量の多い工程と少ない工程との差が極端であることも分かりました。CALS導入のBPR効果を発揮させるためこれらの業務量の多い工程に注力することが効率化のポイントになると考えています。

本紙　電子納品の関連ソフト導入と普及状況について伺います。

眞浦　土木部のソフト導入状況については、現在府の出先機関技術職員は1300人います。納品物チェック、電子納品検査ビューワなど電子納品支援ソフト配備数は836台、SXF対応ソフトなどCADソフト配備数も836台となっています。さらに建設CALSシステムについてはWEB上で全職員が閲覧可能です。環境としては数年前の状況とは大きく変わっています。

一方、普及研修状況では、平成15・16年度で受注者向け説明会が40回、延べ3150人、職員向け説明会・講習会が81回、延べ1970人が研修を受けていますが、今後は本格導入向けの実務レベルの段階をめざした研修を展開していくつもりです。

データ流通の仕組み構築が必要

本紙　電子納品の課題には何がありますか。

眞浦　国土交通省では電子納品要領の策定や標準化の取り組みを進められておられます。これらにより、CADデータ交換フォーマットの標準化による円滑なデータ流通や全国共通基準を採用することによる受注者の混乱・負担の軽減、ソフトベンダー参入促進や膨大な基準策定業務が軽減されました。現状では要領等が膨大となることから電子納品作成の負担が大きいことや維持管理等に必要なデータを確実に取得するための電子納品要領化など、本来のCALSの目的であるライフサイクル全般にわたるデータ流通の仕組みを構築する必要があります。

本紙　CAD・電子納品管理ソフトの選定では何がポイントとなりましたか。

眞浦　選定のポイントは電子納品の標準化された基準に沿ったソフトであること、CADについてはSXF対応はもちろんですがやはり発注者側で見やすい、分かりやすいソフトが条件になるかと思います。あとはチェック機能が充実してるかどうかも重要なことです。

世界標準へ対応できるシステムの実現

本紙　建設CALS／ECの取り組みの中でGIS基盤の構築にも積極的ですが。

福森　大阪府におけるGIS整備の基本的な考え方は、業務の効率化、情報の高度利用、社会コストの削減、情報公開など府民サービスの実現、世界標準へ対応できるシステムの実現です。現在、府下市町村、公益企業などで構成する「GIS大縮尺空間データ官民共有推進化協議会」では大縮尺地図データの共有化をめざして整備、更新の取り組みを進めています。

具体的検討項目は①空間基盤データの整備と更新②コンテンツの整備と流通の2つについてワーキングで検討している。①ではGIS空間基盤整備への多重投資を防ぎ、官民が協働して管理できる官民共有の地形図データ整備のため、各自治体および民間が保有する既存データの有効利用の検証や工事完成図書や開発移管図書、建築確認申請図書などを活用したデータ更新手法のルール化について検討しています。②では官民共有の地形図データを利活用して道路関連業務を電子化することで官民の業務コスト縮減や社会的便益の増大をめざしており、まず、道路占用申請手続きの電子化実験を行うなどしてコンテンツ作成における課題の抽出をしています。その他としてフリーのGISエンジンを実装した簡易なシステム（CD－ROM版）を府内市町村に無償で配布しています。このソフトは自由にカスタマイズすることができ、追加された機能は、協議会にフィードバックし、より高付加価値なソフトとして会員相互で共有するなど、GISの普及に努めています。

本紙　こうしたGISを推進するための体制づくりはどう進められますか。

福森　現在GISを普及させるため「GIS／電子地図の会利活用分科会」および「（財）関西情報・産業活性化センター」では地域住民、企業が利用できるデータ流通環境の構築と「GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会」においては、府下自治体への普及をめざした官民によるデータ管理体制の構築の検討についても新たにワーキングを立ち上げ検討が行われていますが、地域における推進母体については、運営体制や主体など課題も多く府下自治体や民間企業の理解、協力に大きな期待をかけているところです。

16年３月28日に開通した主要地方道美原太子線、南阪奈有料道路（府道路公社管理）と阪和道（日本道路公団）とのジャンクション部

まずは、正しい
土木専用CADを
選ぶことから。

EX-TREND "MUSASHI"
TREND Series, developed by Fukui Computer, Inc., aim at comprehensive support for CALS/EC by providing solutions to both orderers and receivers of public works. EX-TREND "MUSASHI" is a business support system for construction industry developed with a thorough knowledge of Japan's electronic delivery system.

CALS対応土木システム【エクストレンド 武蔵】
EX-TREND 武蔵
1Pack 5ライセンス付き!

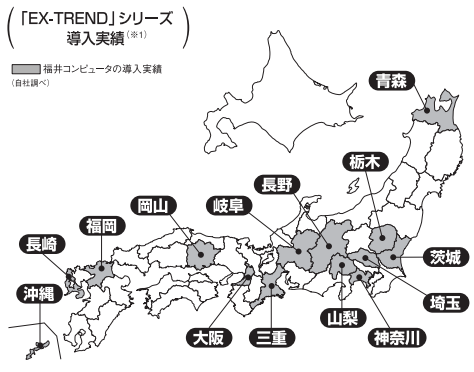
使いやすさと豊富な機能が大好評の"エクストレンド 武蔵"。
日本の建設事情を知り尽くした、信頼のCALS対応土木システムです。

●SXF対応土木CAD　●CAD製図基準アシスト　●構造物数量計算　●各種土木計算　●展開図／出来形図　●路線／縦横断　●写真管理　●出来形管理／品質管理　●電子納品

武蔵の使いやすさをためしてみませんか!
体験版あります!
土木CAD　写真管理　電子納品
※体験版は、セットアップしてから90日間ご利用になれます。また、一部の機能については制限がありますのでご了承ください。

体験版お申し込み受付中!
福井コンピュータ公式WEBサイトよりお申し込みいただいた方に「EX-TREND 武蔵」体験版を送付いたします。
お申し込みは　www.fukuicompu.co.jp

発注者も認める
「EX-TREND」シリーズの信頼性。



電子納品管理ソフトの導入が完了している31都府県（土木部門）のうち、14府県の導入実績を誇る「EX-TREND」シリーズ(※2)。電子納品事情を知り尽くした福井コンピュータは、発注者と受注者の双方において、スムーズなIT化移行を実現できるよう、システム&ソリューションを提供し続けています。
(※1) 各都道府県土木部門における、電子納品管理ソフトの導入状況。(平成17年12月末現在)
(※2) EX-TREND Win 官公庁専用シリーズ。(TRENDII、電子納品管理システム含む)

"建設系CAD"といえば"福井のTREND"
福井コンピュータのCAD製品「TREND」シリーズは、国土交通省、国土地理院、各市町村などの官公庁様をはじめ、全国27,000社の建築設計業者様と、16,000社の測量・建設コンサルタント様など、幅広く御愛用いただいております。

福井コンピュータ株式会社
〒910-8521 福井市高木中央1-2501 TEL.0776-53-9200 FAX.0776-53-9201
札幌・青森・盛岡・秋田・仙台・郡山・長野・長岡・埼玉・高崎・宇都宮・水戸・千葉・東京・立川・横浜・静岡・名古屋・岐阜・富山・福井・京都・大阪・神戸・阪和・岡山・広島・松山・高松・山口・福岡・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄